

平成 1 7 年度
財 務 諸 表

自 平成 1 7 年 4 月 1 日

至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

独立行政法人
林木育種センター

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		581,720,895	
未収入金		<u>78,357,175</u>	
流動資産合計			660,078,070
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,306,092,286		
減価償却累計額	<u>526,180,573</u>	1,779,911,713	
構築物	285,578,278		
減価償却累計額	<u>140,734,034</u>	144,844,244	
車両運搬具	54,573,481		
減価償却累計額	<u>27,356,231</u>	27,217,250	
工具器具備品	225,756,121		
減価償却累計額	<u>158,597,063</u>	67,159,058	
土地		<u>7,190,000</u>	
有形固定資産合計		2,026,322,265	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,124,015	
電話加入権		<u>3,960,000</u>	
無形固定資産合計		9,084,015	
3 投資その他の資産			
預託金		<u>149,950</u>	
投資その他の資産合計		149,950	
固定資産合計		<u>2,035,556,230</u>	
資産合計			<u><u>2,695,634,300</u></u>

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
未払金		310,613,215	
未払費用		5,107,447	
預り金		<u>29,378,676</u>	
流動負債合計			345,099,338
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	146,233,018		
資産見返物品受贈額	10,008,008		
資産見返寄附金	<u>1,671,070</u>	<u>157,912,096</u>	
固定負債合計			<u>157,912,096</u>
負債合計			503,011,434
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,909,227,918</u>	
資本金合計			1,909,227,918
II 資本剰余金			
資本剰余金		658,229,661	
損益外減価償却累計額(一)		<u>-683,831,093</u>	
資本剰余金合計			-25,601,432
III 利益剰余金			
積立金		81,069,894	
当期末処分利益		<u>227,926,486</u>	
(うち当期総利益	227,926,486)	
利益剰余金合計			<u>308,996,380</u>
資本合計			<u>2,192,622,866</u>
負債資本合計			<u>2,695,634,300</u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	778,266,223		
業務委託費	175,318,836		
減価償却費	31,687,858		
賃借料	1,832,661		
水道光熱費	23,524,592		
保守・修繕費	18,905,700		
旅費交通費	35,011,341		
消耗・備品費	57,916,544		
その他業務経費	<u>46,207,808</u>	1,168,671,563	
一般管理費			
人件費	485,541,423		
管理委託費	743,500		
減価償却費	2,954,458		
賃借料	177,273,176		
水道光熱費	9,339,134		
保守・修繕費	21,848,936		
旅費交通費	18,491,077		
消耗・備品費	15,357,898		
その他一般管理費	<u>34,338,394</u>	<u>765,887,996</u>	
経常費用合計			1,934,559,559
経常収益			
運営費交付金収益		2,113,074,929	
成果普及等事業収入		1,266,080	
受託収入			
政府受託事業収入	11,153,000		
その他受託事業収入	<u>1,400,172</u>	12,553,172	
財産賃貸収入		500,078	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	31,026,834		
資産見返物品受贈額戻入	2,855,566		
資産見返寄附金戻入	<u>72,980</u>	33,955,380	
財務収益			
受取利息	<u>238</u>	238	
物品受贈益		516,810	
雑益		<u>78,952</u>	
経常収益合計			<u>2,161,945,639</u>
経常利益			227,386,080
臨時損失			
固定資産除却損		74,308	
移転補償費用		<u>4,604,356</u>	<u>4,678,664</u>
臨時利益			
移転補償収入		<u>5,219,070</u>	<u>5,219,070</u>
当期純利益			227,926,486
目的積立金取崩額			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>227,926,486</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-1,238,260,296
その他の業務支出	-670,255,080
科研費支出	-8,100,000
学術研究支出	-500,000
運営費交付金収入	1,925,855,000
受託収入	14,724,588
成果普及等事業収入	1,326,423
財産賃貸収入	500,078
その他の業務収入	92,631
科研費収入	8,100,000
小計	33,483,344
利息の受取額	192
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,483,536
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-112,197,637
その他の資産の取得による支出	-82,090
移転補償による支出	-4,604,356
災害補償互助会預託金収入	1,666,000
施設費による収入	50,313,000
移転補償による収入	5,219,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	-59,686,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	-26,202,477
VI 資金期首残高	607,923,372
VII 資金期末残高	581,720,895

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		1,919,030,843
	損益計算書上の費用		
	業務費	1,168,671,563	
	一般管理費	765,887,996	
	臨時損失	<u>4,678,664</u>	<u>1,939,238,223</u>
	(控除)		
	成果普及等事業収入	-1,266,080	
	受託収入	-12,553,172	
	財産賃貸収入	-500,078	
	資産見返寄附金戻入	-72,980	
	財務収益	-238	
	物品受贈益	-516,810	
	雑益	-78,952	
	臨時利益	<u>-5,219,070</u>	<u>-20,207,380</u>
II	損益外減価償却等相当額		117,184,220
	損益外減価償却相当額		116,500,260
	損益外固定資産除却相当額		<u>683,960</u>
III	引当外退職給付増加見積額		-114,802,696
IV	機会費用		33,840,701
	政府出資等の機会費用		<u>33,840,701</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>1,955,253,068</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		227,926,486
当期総利益	227,926,486	
II 利益処分類		
積立金		227,926,486

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～30年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回り等を参考に決定しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については該当ありません。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の退職給付引当金の見積額は、期末時点の総額で 1,393,416,434円 となっております。

(損益計算書関係)

「固定資産除却損」(74,308円)は、廃棄処分により車両運搬具を除却したことから発生したものであります。

「移転補償費用」(4,604,356円)は、関西育種場山陰増殖保存園施業地の移転に伴う特性調査費用等であります。

「移転補償収入」(5,219,070円)は、関西育種場山陰増殖保存園施業地の移転に伴う特性調査費用等の補償であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>581,720,895 円</u>
資金期末残高	<u>581,720,895 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.8%であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係。

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 9,203,646円

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	29,321,250	23,608,389	-	52,929,639	2,978,971	2,602,180	49,950,668
	構築物	26,079,700	-	-	26,079,700	5,333,252	2,253,240	20,746,448
	車両運搬具	51,138,981	4,177,580	743,080	54,573,481	27,356,231	7,101,694	27,217,250
	工具器具備品	170,019,266	19,370,756	-	189,390,022	133,368,354	21,141,725	56,021,668
	計	276,559,197	47,156,725	743,080	322,972,842	169,036,808	33,098,839	153,936,034
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,129,205,552	124,386,095	429,000	2,253,162,647	523,201,602	88,069,110	1,729,961,045
	構築物	260,338,418	-	839,840	259,498,578	135,400,782	20,248,866	124,097,796
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	36,366,099	-	-	36,366,099	25,228,709	8,182,284	11,137,390
	計	2,425,910,069	124,386,095	1,268,840	2,549,027,324	683,831,093	116,500,260	1,865,196,231
非償却資産	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	7,190,000
	建設仮勘定	5,260,500	-	5,260,500	-	-	-	-
	計	12,450,500	-	5,260,500	7,190,000	-	-	7,190,000
有形固定資産合計	建物	2,158,526,802	147,994,484	429,000	2,306,092,286	526,180,573	90,671,290	1,779,911,713
	構築物	286,418,118	-	839,840	285,578,278	140,734,034	22,502,106	144,844,244
	車両運搬具	51,138,981	4,177,580	743,080	54,573,481	27,356,231	7,101,694	27,217,250
	工具器具備品	206,385,365	19,370,756	-	225,756,121	158,597,063	29,324,009	67,159,058
	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	7,190,000
	建設仮勘定	5,260,500	-	5,260,500	-	-	-	-
	計	2,714,919,766	171,542,820	7,272,420	2,879,190,166	852,867,901	149,599,099	2,026,322,265
無形固定資産	ソフトウェア	6,051,465	1,470,000	-	7,521,465	2,397,450	1,543,477	5,124,015
	電話加入権	3,960,000	-	-	3,960,000	-	-	3,960,000
	計	10,011,465	1,470,000	-	11,481,465	2,397,450	1,543,477	9,084,015
投資その他の資産	預託金	1,733,860	82,090	1,666,000	149,950	-	-	149,950
	計	1,733,860	82,090	1,666,000	149,950	-	-	149,950

2. たな卸資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
	計	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
資本剰余金	無償譲与	3,960,000	-	-	3,960,000	
	施設整備費補助金	525,504,619	124,386,095	-	649,890,714	林木の遺伝子組換え体栽培施設の取得
	移転補償	27,455,100	-	-	27,455,100	
	出資財産除売却差額	-21,807,313	-	1,268,840	-23,076,153	樹木の枯損等に伴う除却
	計	535,112,406	124,386,095	1,268,840	658,229,661	
	損益外減価償却累計額	567,915,713	116,500,260	584,880	683,831,093	建物付属設備の処分等に伴う除却
	差引計	-32,803,307	7,885,835	683,960	-25,601,432	

13. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	83,984,743	-	2,914,849	81,069,894	

14. 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小 計	
平成13年度	760,000	-	760,000	-	-	760,000	-
平成14年度	27,137,740	-	27,137,740	-	-	27,137,740	-
平成15年度	118,975,444	-	118,975,444	-	-	118,975,444	-
平成16年度	82,118,870	-	82,051,010	5,328,360	-5,260,500	82,118,870	-
平成17年度	-	1,925,855,000	1,884,150,735	41,704,265	-	1,925,855,000	-
合 計	228,992,054	1,925,855,000	2,113,074,929	47,032,625	-5,260,500	2,154,847,054	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成13年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		760,000	○中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計		760,000	

②平成14年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		27,137,740	○中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計		27,137,740	

③平成15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	97,837,655	①当該事業に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 97, 837, 655 (人件費: 97, 837, 655)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	計	97,837,655	
会計基準第80第3項による振替額		21,137,789	○中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計		118,975,444	

④平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 該当ありません。 イ) 自己収入に係る損益計上額: 該当ありません。 ウ) 固定資産の取得額: 67, 860 (預託金: 67, 860) エ) 建設仮勘定見返運営費交付金の振替額: 5, 260, 500 (建物: 5, 260, 500)
	資産見返運営費交付金	5,328,360	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-5,260,500	
	計	67,860	
会計基準第80第3項による振替額		82,051,010	○中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計		82,118,870	

⑤平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,788,076,581	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1, 788, 076, 581 (人件費: 1, 149, 499, 455、業務費: 353, 982, 361、一般管理費: 284, 594, 765) イ) 自己収入に係る収益計上額: 13, 486, 151 (政府受託収入: 11, 153, 000、政府外受託収入: 1, 400, 172、自己収入: 932, 979) ウ) 固定資産の取得額: 41, 704, 265 (建物18, 347, 889、車両運搬具4, 177, 580、工具器具備品17, 626, 706、ソフトウェア1, 470, 000、預託金82, 090) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (取得した固定資産及び費用が運営費交付金により支出されたと合理的に特定できる場合において、支出額を全額振り替えることとしております。)
	資産見返運営費交付金	41,704,265	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	計	1,829,780,846	
会計基準第80第3項による振替額		96,074,154	○中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計		1,925,855,000	

注) 本明細書は、交付を受けた運営費交付金の年度ごとに作成しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
林木の遺伝子組換え体栽培施設	124,386,095	-	124,386,095	-	

16-2 補助金等の明細

当事業年度は該当する補助金の交付を受けていないため、記載を省略しております。

16-3 長期預り補助金等の明細

当事業年度は該当する補助金の交付を受けていないため、記載を省略しております。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(735,380)	(2)	(-)	(-)
	28,154,684	2	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	940,578,600	146	171,385,084	8
合 計	(735,380)	(2)	(-)	(-)
	968,733,284	148	171,385,084	8

注) 役員報酬基準の概要

理事長 906,000円 (H17.12～ 903,000円)

理事 783,000円 (H17.12～ 780,000円) を月額として支給しております。
その他諸手当については、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人林木育種センター役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、29,400円 (H17.12～ 29,300円) を日額として支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人林木育種センター職員給与規程」に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

研究開発等を事業目的としている特殊法人の退職手当規程を準用し、「独立行政法人林木育種センター役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費 106,654,473円、福利厚生費 2,651,938円、雑給等 13,647,487円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給 13,244,287円及び法定福利費 574,311円、福利厚生費 2,651,938円は、含まれておりません。

18. セグメント情報

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
事業費用	792,107,465	207,785,086	125,884,805	1,125,777,356	808,782,203	1,934,559,559
事業収益	791,876,303	208,480,611	125,936,412	1,126,293,326	1,035,802,263	2,162,095,589
事業損益	-231,162	695,525	51,607	515,970	227,020,060	227,536,030
総資産	423,819,670	93,962,151	134,874,780	652,656,601	2,042,977,699	2,695,634,300

(注) 1. 事業区分については、中期計画に基づき、「林木新品種開発」:成長・材質や病虫害抵抗性に優れた品種を開発する業務等、「林木遺伝資源」:希少樹種や育種素材等を探索・収集し、増殖・保存する業務等、「海外技術協力」:熱帯産等の樹種の育種技術開発、海外研究員受入れ、専門家派遣業務等に区分しました。企画総務部等に係る経費は「法人共通」に含めて表示しております。

2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。

3. 費用のうち、賃借料(土地借料)、人件費(退職手当)等、法人共通に配分しております。

4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、運営費交付金収益の内訳は下記のとおりです。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
運営費交付金収益	760,089,766	204,820,251	124,937,188	1,089,847,205	1,023,227,724	2,113,074,929

5. 資産のうち、流動資産は「法人共通」に配分しました。固定資産については、使用目的が明らかなものはそれぞれの事業別に区分し、それ以外のものは法人共通に区分しております。

6. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりである。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	15,908,217	12,386,532	4,969,140	33,263,889	83,236,731	116,500,620
引当外退職給付増加見積額	31,054,777	-33,694,609	-26,171,529	-28,811,361	-85,991,335	-114,802,696

7. 主な資産の内訳は、下記のとおりです。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
建物	365,208,510	79,285,766	127,163,710	571,657,986	1,208,253,727	1,779,911,713
構築物	5,494,954	1,137,234	6,709,948	13,342,136	131,502,108	144,844,244
車両運搬具	6,147,091	-	-	6,147,091	21,070,159	27,217,250
工具器具備品	46,077,712	13,539,151	1,001,122	60,617,985	6,541,073	67,159,058
土地	-	-	-	-	7,190,000	7,190,000

8. 役職員の人員及び給与の各セグメント別は、下記のとおりです。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
役職員人員	68	24	13	105	43	148
役職員給与	444,735,239	160,086,044	90,129,654	694,950,937	273,782,347	968,733,284

(参考) 法人共通に計上している賃借料(土地借料)、人件費(退職手当)等を一定の方法により各セグメントに配分した場合

(単位:円)

	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
事業費用	(12,158,050)	(400,172)	(-)	(12,558,222)	(927,975)	(13,486,197)
	970,787,389	273,294,469	132,726,509	1,376,808,367	557,751,192	1,934,559,559
事業収益	(12,688,132)	(1,095,697)	(51,607)	(13,835,436)	(563,084)	(14,398,520)
	970,556,227	273,989,994	132,778,116	1,377,324,337	784,771,252	2,162,095,589
事業損益	(530,082)	(695,525)	(51,607)	(1,277,214)	-(364,891)	(912,323)
	-231,162	695,525	51,607	515,970	227,020,060	227,536,030

(注) 1. 括弧書きは、受託収入、自己収入によるものを内数で表示しております。

法人共通に計上している賃借料(土地借料)、人件費(退職手当)等を一定の方法により各セグメントに配分した場合の運営費交付金収益の内訳

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
運営費交付金収益	938,769,690	270,329,634	131,778,892	1,340,878,216	772,196,713	2,113,074,929

19. 主な資産及び負債の内容

(1)現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		-	
預 金 の 種 類	決済用普通預金	572,447,952	
	郵便貯金	9,272,943	
	小 計	581,720,895	
合 計		581,720,895	

(2)未 払 金

相手先別内訳

(単位:円)

相 手 方	金 額	摘 要
未払退職金	112,801,997	
日立土木 株式会社	68,951,500	
社団法人 林木育種協会	30,538,360	
ネットワンシステムズ 株式会社	9,600,150	
株式会社 オヅ商会	6,921,264	
その他	81,799,944	
合 計	310,613,215	

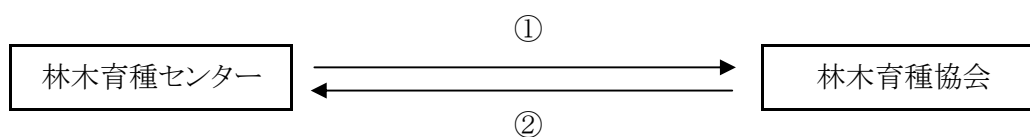
20. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	(社) 林木育種協会
業務の概要	増殖・苗木生産業務委託契約他
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員 経験者についての最終職名	理事長 真柴 孝司 専務理事 森 好弘 理事 池谷 きわ子 理事 井出 雄二 理事 岩川 尚美 理事 栄花 茂 (育種部長) 理事 近江 克幸 理事 神田 憲二 理事 近藤 秀明 理事 白石 進 理事 関 宗長 理事 平 英彰 理事 藤原 秀樹 理事 向井 譲 理事 矢作 和重 監事 喜多 弘 (センター所長) 監事 茂田 和彦

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



- ① 増殖・苗木生産業務委託契約他
- ② 委員の委嘱他

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
(社) 林木育種協会	資産	91,957,643
	負債	17,652,442
	正味財産	74,305,201
	当期収入合計額	197,186,301
	当期支出合計額	202,684,011
	当期収支差額	-5,497,710

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しております。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：円)

関連公益法人名	金額	明細
(社) 林木育種協会	55,000	団体会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

法人等名	債権・債務の明細	
	科目	金額
(社) 林木育種協会	未収入金	2,567
	未払金	30,538,360

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
(社) 林木育種協会	該当事項ありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

法人等名	法人等の事業収入(①)	左記のうち、当法人の発注高(②)	割合(②/①)
(社) 林木育種協会	164,048,966	132,087,991	80.52%